

(単位:千円)

令和4年度 決算状況

市区町村
コード
市町村名

122203

流山市

番号
18
市区町村
類型
IV-3
R4普通交付税
種地区分
II9

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造				
国調 勢査	2年	199,849 人	35.32 km ²	5,658.2 人	2年国調	182,632 人	区分	第1次	第2次	第3次
	27年	174,373 人			27年国調	153,779 人		631 人	15,084 人	69,713 人
	増減率	14.6 %						0.7 %	17.7 %	81.6 %
住民基 本台帳	5.1.1	208,401 人	S40. 4. 1以降の合併等の状況			就業人口	2年国調	702 人	15,359 人	62,007 人
	4.1.1	204,512 人	昭42. 1. 1 市制施行				27年国調	0.9 %	19.7 %	79.4 %
	増減率	1.9 %								
区分		令和4年度	令和3年度	増減額	対R3増減率	区分		財政指標等		
1.	歳入総額 ①	80,068,744	86,775,249	△ 6,706,505	△ 7.7 %	財政力指数		0.93		
2.	歳出総額 ②	77,037,826	82,867,764	△ 5,829,938	△ 7.0	実質収支比率		5.9 %		
3.	差引(形式収支)(①-②) ③	3,030,918	3,907,485	△ 876,567	△ 22.4	経常収支比率		88.1 %		
4.	翌年度に繰り越すべき財源 ④	799,381	765,074	34,307	4.5	積立金現在高		10,912,912		
5.	実質収支(③-④) ⑤	2,231,537	3,142,411	△ 910,874	△ 29.0	うち財政調整基金		4,533,761		
6.	単年度収支 ⑥	△ 910,874	986,061	△ 1,896,935		地方債現在高		62,293,695		
7.	積立金 ⑦	434	0	434	皆増	債務負担行為支出予定額		23,198,748		
8.	繰上償還金 ⑧	0	0	0	-	健全化判断比率				
9.	積立金取崩し額 ⑨	0	0	0	-	実質赤字比率		- %		
10.	実質単年度収支 (⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨)	△ 910,440	986,061	△ 1,896,501		連結実質赤字比率		- %		
基準財政需要額		29,462,716				実質公債費比率		1.4 %		
基準財政収入額		27,166,041				将来負担比率		36.6 %		
標準財政規模		37,654,501				第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況				
うち臨時財政対策債発行可能額		507,103				第三セクター等名		R4年度末の債務保証額又は損失補償額		
						流山市土地開発公社		0		
						株式会社流山ツーリズムデザイン		0		

地方公営事業会計の状況

会計名	種別 (注)	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの 繰入額	資金不足比率 (対象会計 のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	14,968,184	14,750,569	217,615	1,512,136	- %
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	13,518,266	13,247,539	270,727	2,174,334	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-
後期高齢者医療事業	事	2,876,866	2,865,366	11,500	380,237	-
水道事業	企適	4,099,205	3,168,647	930,558	7,261	-
下水道事業	企適	3,707,913	3,552,165	155,748	500,398	-
介護企業会計	-	-	-	-	-	-
土地区画整理事業	-	113,329	108,776	4,553	61,337	-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-

注)「企適」は、令和4年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号	18	流山市			市町村類型	IV-3			
歳入					性質別歳出				
区分	決算額	構成比	対R3増減率	経常一般財源等	区分	決算額	構成比	対R3増減率	経常的経費充当一般財源等
地方税	33,143,873	41.4%	6.9%	30,642,077	人件費	10,356,516	13.4%	3.0%	8,016,600
地方譲与税	405,622	0.5	12.5	405,622	うち職員給	6,434,171	8.4	1.7	
利子割交付金	21,937	0.0	△ 1.3	21,937	扶助費	23,445,756	30.4	△ 6.4	5,563,308
配当割交付金	222,573	0.3	△ 4.2	222,573	公債費	4,122,866	5.4	5.2	4,122,866
株式等譲渡所得割交付金	178,986	0.2	△ 39.4	178,986	元利償還金	3,895,973	5.1	5.7	3,895,973
分離課税所得割交付金	0	0.0	-	0	元金	226,893	0.3	△ 1.8	226,893
地方消費税交付金	4,333,575	5.4	13.6	4,333,575	一時借入金利子	0	0.0	-	0
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	-	0	義務的経費小計	37,925,138	49.2	△ 2.8	17,702,774
特別地方消費税交付金	0	0.0	-	0	物件費	14,652,589	19.0	1.1	8,922,667
自動車取得税交付金	1,355	0.0	135400.0	1,355	維持補修費	603,575	0.8	29.2	482,339
軽油引取税交付金	0	0.0	-	0	補助費等	6,752,626	8.8	10.3	2,972,283
自動車税環境性能割交付金	61,199	0.1	34.7	61,199	うち一部事務組合に対するもの	149,334	0.2	△ 16.1	
法人事業税交付金	193,839	0.2	25.6	193,839	投資及び出資金・貸付金(経常的なもの)	159,950	0.2	7.2	22,362
地方特例交付金等	346,216	0.4	△ 16.3	346,216	経常的繰出金	5,335,030	6.9	8.0	4,649,665
地方交付税	2,513,454	3.1	△ 8.4		経常的経費小計	65,428,908	84.9	0.3	34,752,090
内訳				2,296,675	投資的経費のうち人件費	290,451	0.4	17.1	
普通	2,296,675	2.9	△ 9.1		普通建設事業費	8,908,580	11.6	△ 36.0	
特別	216,553	0.3	0.3		補助	2,757,058	3.6	△ 50.9	
震災復興特別	226	0.0	△ 61.2		内訳				
一般財源計	41,422,629	51.7	6.0	38,704,054	単独	5,337,819	6.9	△ 27.9	
交通安全対策特別交付金	19,322	0.0	△ 7.0	19,322	国直轄事業負担金	0	0.0	-	
分担金及び負担金	1,293,528	1.6	10.7	0	県営事業負担金	813,703	1.1	△ 9.2	
使用料	333,410	0.4	△ 2.0	113,940	災害復旧事業費	148,002	0.2	皆増	
手数料	566,222	0.7	0.9	0	失業対策事業費	0	0.0	-	
国庫支出金	18,530,786	23.1	△ 20.7		投資的経費小計	9,056,582	11.8	△ 34.9	
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	0	0.0	-	0	積立金	1,898,549	2.5	△ 35.1	
都道府県支出金	5,908,205	7.4	4.3		投資及び出資金・貸付金(経常的ものを除く)	310,700	0.4	△ 8.5	
財産収入	91,462	0.1	△ 62.6	89,065	繰出金(経常的ものを除く)	343,087	0.4	△ 27.9	
寄附金	74,977	0.1	43.5		前年度繰上充用金	0	0.0	-	
繰入金	384,625	0.5	△ 70.5	0	合計	77,037,826	100.0	△ 7.0	
繰越金	3,906,985	4.9	11.1		うち東日本大震災分	815,665	1.1	1622.2	
諸収入	2,286,793	2.9	△ 0.3	32,606					
地方債	5,249,800	6.6	△ 42.6						
うち派取補填債特例分	0	0.0	-						
うち猶予特例債	0	0.0	-						
うち臨時財政対策債	507,100	0.6	△ 80.3						
合計	80,068,744	100.0	△ 7.7	38,958,987					
うち東日本大震災分	815,665	1.0	1438.2						
市町村税					目的別歳出				
区分	決算額	構成比	対R3増減率	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	対R3増減率	
市町村民税	16,506,669	49.8%	4.9%	204,223	議会費	395,399	0.5%	5.2%	
所得割	14,997,641	45.3	4.6	0	総務費	4,511,669	5.9	△ 8.2	
法人税割	716,054	2.2	14.1	204,223	民生費	37,083,634	48.1	△ 0.6	
固定資産税	12,919,746	39.0	10.3	0	衛生費	8,469,917	11.0	△ 7.0	
土地	5,019,073	15.1	2.3	0	労働費	19,807	0.0	△ 1.4	
家屋	6,219,052	18.8	14.2	0	農林水産業費	205,101	0.3	12.5	
償却資産	1,634,415	4.9	24.1	0	商工費	761,475	1.0	0.9	
その他	3,717,458	11.2	4.4	0	土木費	5,140,540	6.7	7.7	
合計	33,143,873	100.0	6.9	204,223	消防費	2,566,891	3.3	13.3	
国民健康保険税(料)	3,301,405		△ 2.0		教育費	13,612,525	17.7	△ 28.7	
徴収率					災害復旧費	148,002	0.2	皆増	
区分	現年課税分	滞納繰越分	合計		公債費	4,122,866	5.4	5.2	
市町村民税	99.5%	46.7%	99.0%		諸支出金	0	0.0	皆減	
市町村民税	99.3	42.9	98.6		前年度繰上充用金	0	0.0	-	
固定資産税	99.6	55.6	99.4		合計	77,037,826	100.0	△ 7.0	
国民健康保険税(料)	95.2	42.0	90.0						
大規模事業の状況									
事業名	事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳					
		R4決算額	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
私立保育所等運営補助事業	R4	2,502,883	2,502,883	734,225	0	0	1,768,658		
南流山地域図書館整備事業	R1-R4	1,180,961	960,807	0	700,400	333,731	146,830		
ICT学習空間整備事業	R4	722,612	722,612	10,347	6,500	75,094	630,671		

注) 表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。
注) 調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。